

令和6年度指定管理者運営状況検証シート

1 施設名等

令和7年3月31日現在

施設名 (設置年月日)	えひめ森林公園 (昭和59年7月)	所在地 電 H	愛媛県伊予市上三谷 089-983-3069 https://www.i-shinrin.jp
県所管課	農林水産部森林局森林整備課	指定管理者の名称	伊予鉄総合企画株式会社
指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日(5年間)	利用料金制	○ありなし

2 施設の概要と指定管理者が行う業務等

設置目的	県民が自然との触れ合いを通じて、森林のもつ公益的機能と林業に対する理解を深めるとともに、その保健及び休養に資する都市近郊型森林レクリエーションの場を提供することを目的に設置。	施設の外観
施設内容	管理棟・森林学習展示館、フィールドアスレチック、キャンプ場、パンガロー(2棟)、結のブランコ、ツリーハウス、キャノピーウォーク、みのむしベンチ、幼児用木製遊具、実習用苗畑、県民参加の森、樹木園、山菜栽培園、きのこ栽培園、昆虫観察飼育施設、自然観察道、野鳥観察小屋、駐車場(約100台)、公衆便所、造成森林ほか	
指定管理者が行う業務	<ul style="list-style-type: none"> ○森林公園の管理運営に関する業務。 ①窓口業務 ②施設等利用許可業務(「県民参加の森」以外の施設に限る。) ③活動支援業務 ④利用促進業務 ⑤その他の業務 ○森林公園の施設・付属設備の維持管理に関する業務。 ①施設保守管理業務 ②保守点検業務 ③備品管理業務 ④植栽管理業務 ⑤清掃業務 ⑥駐車場管理業務 ⑦保安警備業務 ⑧その他の業務 ○その他森林公園の管理運営に必要な業務 	
施設の管理体制		<pre> graph LR A[指定管理運営部] --> B[園長(正規1)] B --> C[管理運営責任者(正規1)] C --> D[維持管理リーダー(正規1)] D --> E[管理運営主任(契約1)] E --> F[企画・広報・受付(契約1)] E --> G[維持管理(パート1)] E --> H[維持管理(パート1)] E --> I[維持管理(パート1)] </pre>

3 検証のための指標の推移

(1)利用者数

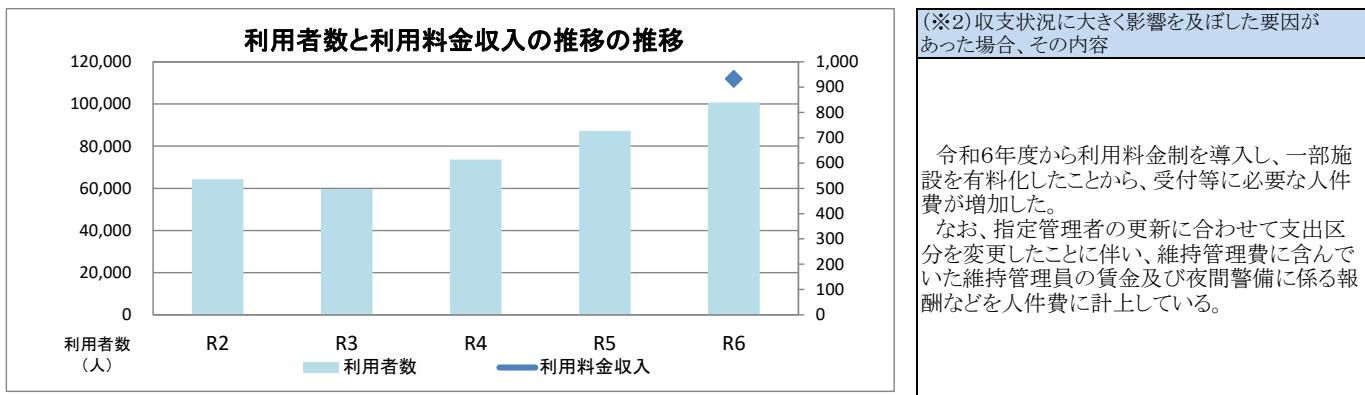
年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間利用者数	64,353人	59,608人	73,719人	87,311人	100,777人

(2)収支状況

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取 (A 入)	23,743千円	23,743千円	23,743千円	23,743千円	32,751千円
委託料	23,743千円	23,743千円	23,743千円	23,743千円	31,467千円
委託料(補正額)※	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
利用料金収入	一千円	一千円	一千円	一千円	932千円
その他収入	一千円	一千円	一千円	一千円	352千円
支 (B 出)	23,768千円	23,755千円	23,804千円	23,814千円	34,850千円
事業費	一千円	一千円	一千円	一千円	3,219千円
維持管理費	11,196千円	11,469千円	12,360千円	12,014千円	6,627千円
人件費	12,272千円	11,966千円	11,129千円	11,445千円	24,618千円
その他支出	300千円	320千円	315千円	355千円	386千円
取 (A) - 支 (B)	▲25千円	▲12千円	▲61千円	▲71千円	▲2,099千円



(※)新型コロナウイルスの影響等により、補正予算で増額した委託料を記載



(※2) 収支状況に大きく影響を及ぼした要因が
あった場合、その内容

令和6年度から利用料金制を導入し、一部施設を有料化したことから、受付等に必要な人件費が増加した。

なお、指定管理者の更新に合わせて支出区分を変更したことに伴い、維持管理費に含んでいた維持管理員の賃金及び夜間警備に係る報酬などを人件費に計上している。

4 管理運営の評価

(1) 提供サービスや利便性の向上のための取組み

指定管理者の自己検証	県施設所管課の検証	評価
<p>○窓口において、パンフレット等を使用した丁寧な対応・案内や各種イベント開催に係るパンフレットの配布に加え、熱中症対策として水分補給を促し、来園者への注意喚起を実施するなど安全確保にも努めた。</p> <p>○また、利用料金制の導入による混乱が生じないように、ホームページ等による周知や説明、円滑な料金徴収を行うとともに、利便性向上のためみきやんアプリを利用してキャッシュレス対応を進めた。</p> <p>○さらに、自主イベントの開催や体験プログラムの拡充、館内展示、学校等各種団体が実施するイベント等への技術指導を行った。</p>	<p>指定管理者の変更や一部施設の有料化を行う中、来園者への影響を最小限に抑え、分かり易い周知や説明を心がけるとともに、提供サービスの質を高めるための各種取組みを積極的に行ってている。</p> <p>自主事業は、施設の魅力と参加者の要望をマッチングさせた多様なイベントを開催しており、森とのふれあい拠点である本公園の存在意義を高めている。</p>	A

(2) 施設の適正な維持管理のための取組み

指定管理者の自己検証	県施設所管課の検証	評価
<p>○仕様書等で示されている基準に沿った保守点検、清掃、除草、剪定等の維持管理業務のほか、老朽化した公園シンボル（カブトムシ・クワガタムシ）や案内板の更新、遊歩道等の修繕を行うとともに、キャンプサイトの流水対策による施設保全を行った。</p> <p>○また、フィールドアスレチックや遊歩道周辺の危険木や転石等は発見次第直ちに除去するとともに、スズメバチ駆除やイノシシの捕獲要請などを行い、来園者の安全確保を第一とした安全管理に努めた。</p>	<p>仕様書等で示している基準のほか、枯死木の発見・除去処理や危険な動植物に対する適確な対処など、来園者の安全を第一とする維持管理を行っている。</p> <p>多雨や暴風など自然的要素に影響を受けやすい施設のため、日々の様子を注意深く観察し、問題が生じる前に対策を講じているほか、修繕の必要性など遅滞なく県と情報共有がなされている。</p>	A

(3) 利用者からの評価と、意見を反映させるための取組み

指定管理者の自己検証	県施設所管課の検証	評価
<p>○アンケート調査を実施し、セルフモニタリングを行った結果、利用者の81%が「満足」（「普通」を含めると98%）と回答、さらに99%の方に「また来たい」と回答をいたしている。</p> <p>○アンケートで得られた要望や来園者からの意見については、内容が軽微なもののは必要に応じて県所管課と協議しながら速やかな対応に努めており、施設改修を伴うなどの重要な案件については県に随時報告の上、可能なものから対応を依頼している。</p> <p>○また、レンタル品や購買物については要望の高いものから導入を検討し、順次反映させている。</p>	<p>セルフモニタリングにより来園者の評価及び要望を把握し、指定管理者で対応可能な内容については随時改善に努めている。</p> <p>あわせて、レンタル品や購買物などの導入で来園者の満足度を高めるための取組みがなされている。</p>	A

(4) 施設関連情報の発信のための取組み

指定管理者の自己検証	県施設所管課の検証	評価
<p>○ホームページをリニューアルして、公式Instagramとあわせて運営を県から指定管理者に移行し、イベントやキャンプ場等施設利用に関する情報だけでなく、四季折々の旬な情報を細やかに発信するとともに、パンフレットもリニューアルして、より分かり易く来園者へ必要な情報を届けるよう努めた。</p> <p>○また、施設への愛着が深まるようにキャンプ場の愛称を募集・決定し、来園者へ発信した。</p>	<p>ホームページ及びInstagramを指定管理者が直接運営することで、更新頻度を高めるとともに、発信する情報の鮮度や内容を充実させて、フォロワー数の増加につなげるなど効果的な発信が行われている。</p> <p>また、リニューアルしたキャンプ場のPRとして、愛称募集を行うなど、経験に基づくアイデアと実行力で施設の情報だけでなく魅力まで伝える取組みがなされている。</p>	S

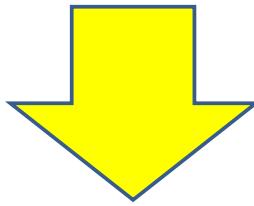
【評価基準】

S…仕様書等で示した基準以上の顕著な成果が挙げられており、指定管理者制度導入の効果が特に認められるもの

A…仕様書等で示した基準以上の成果が挙げられており、指定管理者制度導入の効果が認められるもの

B…仕様書等で示した基準と同程度の成果が挙げられているもの

C…仕様書等で示した基準をおおむね満たしているが、一部工夫や改善を期待するもの



(5) 指定管理者制度の導入による効果と課題の検証

県施設所管課の総括

令和6年度から新たな指定管理者による管理運営が行われたが、適切な引継により維持管理に影響は生じず、利用料金制の導入にあたっても、豊富な指定管理実績により、来園者に対する周知を含めて、円滑な運用が行われた。

また、森林公園の自然環境と専門的なノウハウを活かした自主事業の実施や、サービス向上への取組みのほか、積極的な情報発信が行われております。令和6年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の来園者数まで回復が図られた。

今後は、来園者のニーズを把握した上で、各種イベントの実施を通じたリピーター獲得やキャンプサイト等の有料施設利用の増加に努めることで、安定した収支を伴う事業運営を行う必要がある。